

平成27年度 事務事業マネジメントシート

事業名	成年後見制度活用促進事業			会計	款	項	目	大	小
				08	03	02	01	01	04
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	介護支援課					
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり	主管課長	菊池 義博					

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	65歳以上の高齢者	意図	成年後見制度の利用を促進するため、啓発や支援体制の構築を図る。
事業内容	成年後見制度の利用を促進するため、啓発のための講演会や相談会を実施し、また市民が成年後見制度を活用できるような仕組みづくりについて検討する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成24年度は成年後見制度検討会を開催し、市が取り組むべき方向性について検討し、また啓発のための取り組みを行った。平成25年度からはより具体的な相談対応のため、無料相談会を実施した。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	啓発事業実施件数	6	4	1	人	↑↑↑
②	講演会参加者人数	103	82	0	人	↑↑↑	
③	相談会参加者人数	16	13	9	人	↑↑↑	
④							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 弁護士と社会福祉士による成年後見相談会は全4回開催し、9件の相談があった。
事務事業のコスト		平成25年度	平成26年度	平成27年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		3,124,350	2,945,296	1,716,942			
事業費(b)(円)		329,550	181,296	210,942			
うち一般財源							
職員給与費(c)(円)		2,794,800	2,764,000	1,506,000			
人役・職員(人)		0.40	0.40	0.20			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H27)の改善計画	成年後見制度の普及のために、リーフレット等を公民館や福祉会館に置き、市民の方が成年後見制度を知る機会を作る。	③取組の課題	平成28年5月13日付成年後見制度の利用の促進に関する法律の施行に伴い、地域住民への後見制度の周知・啓発を行う。介護及び医療の専門職への後見制度の活用のための情報提供を行う。
②今年度(H27)に実施した取組	専門職による市民向け成年後見無料個別相談会を実施。高齢者の権利擁護事業を担う地域包括支援センターの職員との成年後見についての情報交換を目的とした連絡会を実施。	④今後の改善計画	市民の方への講演会を通し成年後見制度の制度理解を促すとともに医療及び介護従事者への成年後見制度普及のための研修機会を設けることで、より成年後見制度活用に向けて進めていく。